

「地域を支える建設業」検討会議

第41回全体会議

(一社)長野県建設業協会 提出資料

○ 要望事項 資料No.1

- 1 公共事業予算の持続的・安定的な確保と県土強靱化の長期計画
計画策定について
- 2 市町村における平準化の取組促進と改正品確法の全ての発注者
への浸透について
- 3 入札、契約関係について
(1) 同種工事の実績について
(2) 総合評価落札方式について
- 4 設計、積算について【交通誘導員について】
- 5 工事施工・品質管理・安全管理について【ワンデーレスポンスの促進
について】

○ 報告事項

- 1 青年部会からの活動報告について 資料No.2

「地域を支える建設業」検討会議 第41回 全体会議

○ 要望事項

1 公共事業予算の持続的・安定的な確保と県土強靱化の長期計画策定について

近年、大規模自然災害が頻発している中であって、これら自然災害から国民、県民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっております。建設業が、将来に亘ってその社会的使命を果たしていくためには、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠です。

長野県では台風第19号災害復旧工事、7月豪雨災害復旧工事をはじめ、国土強靱化予算による防災工事を施工中であります。今後の工事施工及び次年度の発注に対しても十分対応できる状況です。

このため、公共事業費予算、執行について下記の要望をいたします。

- ① 令和3年度の公共事業予算についても持続的・安定的な確保をしていただくようお願いいたします。
- ② 社会資本整備の計画的推進と、防災・減災、県土強靱化の長期計画を策定し、予算を計画的かつ安定的に確保するようお願いいたします。
- ③ 予算の執行に当たりましては、更に平準化が進みますようお願いするとともに、年度内に工事の完了が困難になることが判明した場合には、速やかな対応をお願いいたします。

2 市町村における平準化の取組促進と改正品確法の全ての発注者への浸透について

関東ブロック発注者協議会が公表された発注関係事務に関する2019年度調査で、工事の施工時期を平準化する取組に関して、県内市町村の平均値は件数、金額とも関東ブロック管内中最高となりましたが、比較的平準化率が低い自治体（平準化率0.5未満）もありますので、早期発注、国庫債務負担制度等を適切に活用して平準化の取組がさらに進みますようご支援願います。

また併せて、改正品確法を含めて、新担い手3法の趣旨が全ての発注者へ浸透されるようお願いいたします。

3 入札、契約関係について

(1) 同種工事の実績について

現在同種工事の実績に関する受注希望型競争入札における基本要件及び総合評価落札方式における評価項目における同種工事の実績が「過去15年以内に公共機関等から発注された工事を元請したものがあること。」とありますが、この十数年

間県発注工事が減少し過去10～15年の実績を求められても実績の反映がされません。

各地域の実情が反映されるよう実績を過去20年くらいに延ばしていただくようお願いいたします。また、特殊工事は中小企業の受注機会が無いので、実績の無い会社にも工事の機会を与えていただくよう、地域要件と工事実績の配点の検討をお願いいたします。

(南佐久・佐久、木曾、大北、更埴)

(2) 総合評価落札方式について

平成30年11月21日の第35回全体会議で、応札者数が5社未満と予想される場合、5社以上の場合と比べ、応札額を下げることで価格点を上げられる可能性が高く、入札全体の平均落札率を下げる事に繋がっていると思われるので、総合評価落札方式の趣旨を考慮し、「低入札価格調査基準価格」「失格基準価格」算定フローを見直し、90%未満の落札者が多い状況の改善を要望しております。

令和元年4月から総合評価落札方式において、変動制の低入札価格調査基準を設けられ、又、同じく8月から失格基準価格を上げていただき、平均落札率も95%近くに上がってきましたので、低入札は減ってきていると思いますが、5社未満の応札の場合の落札率を調査いただきまして、低入札が多い様でしたら引き続きご検討いただきますようお願いいたします。

4 設計、積算について【交通誘導員について】

下記の通り、今年も多く多くの支部で意見交換の中で取り上げられていますので、引き続き交通誘導員に関する対応をご検討願います。

- ① 交通誘導員の実勢単価と県の設計単価との乖離が非常に大きい。(南佐久・佐久、上小、木曾、安曇野、大北、更埴)
- ② 交通誘導員のキャンセル料の費用計上をお願いします(松筑)
- ③ 交通誘導員の確保が難しい中、緊急を要する小規模工事については、社員による交通誘導の検討、及び現場にあった金額の計上。(松筑)

5 工事施工・品質管理・安全管理について【ワンデーレスポンスの促進について】

スタートした時に比べると改善されてきていますが、監督員への協議回答に日数を要する場合や主任監督員・総括監督員の決済が1～2週間かかる場合等、依然としてあります。回答の遅れにより、工事の経費増大、品質低下、事故危険の拡大に繋がる危険がありますので、発注者の意思決定を早期にお願いします。また、職員の異動の際には事務引継を密に行っていただくようお願いいたします。

令和2年12月16日

青年部会令和2年度活動報告

(一社)長野県建設業協会

青年部会 部会長 杉山 一樹

令和2年度は青年部会に小委員会を3部門設け下記活動を実施してまいりました。
各小委員会がそれぞれ5回実施した会議と、全体会議を3回実施し、取り纏めた内容を報告いたします。

1. 各小委員会の取組報告

1) 第1委員会 参考資料1. 2

参考資料1に記載されているように被災現場における初期活動についてほとんどの広報紙は建設業社の活動が報道されておらず、会員は日常大変悔しい思いに駆られておりました。

今回は台風19号における建設業協会会員の活動をドキュメントにまとめ参考資料2のようにテレビ放映を実施致します。

地域の守り手

建設業の底力！

～検証！台風19号災害～

またこの番組をDVDに収録し幅広い県民や他県の皆様にも災害時の活動を理解いただく取り組みを行う。

第1委員会メンバーが取材協力また支部でのアンケート調査等も実施いたしましたので12月30日は是非ご覧いただきますようお願いいたします。

2) 第2委員会

・・・・・・・・参考資料3

① 3年後・5年後の建設産業のあり方について研究し提言を取りまとめる。
全支部会員企業の技術者、技能者よりアンケート調査を実施し、300件もの
アンケートが提出されました。

この資料に基づき上位6件の案件について1月28日の建設部との意見交換
会で真剣な議論を計画しております。

② 若者に建設業の魅力を発信し興味を持っていただき入職者増加につながる
取り組みとして、インスタグラムを10月1日より開始しました。

是非皆様にも見て頂き御協力頂きますようお願いいたします。

3) 第3委員会

・・・・・・・・参考資料4

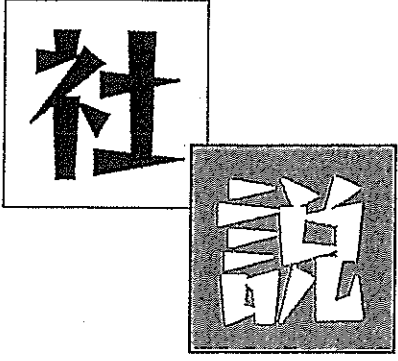
若者へ「ものづくり」の魅力を伝える広報誌「L I F E」の改訂版発行
今回はドキュメント番組と連携しQRコードを使い被災地の映像が見れる工
夫、県下各地の建築、土木構築物紹介、県内若手技術者30名の顔写真と共に
QRコードで一人3分の声が聴ける取り組みを実施しました。

1月28日のお披露目の前に県知事様、関東地方整備局長様、北陸地方整備局長様、中
部地方整備局長様、千曲川河川事務所長様、長野国道工事事務所長様へ新年にお届けい
たしします。

報道されない地域建設業の姿

記録的な大雨の影響による河川の氾濫や土砂崩れが全国で相次いでいる。長野県はもともと、岐阜や広島、九州で大きな被害の報告が今も続いている。当然、地域建設業は昼夜を問わず復旧のために活動中だ。

しかしその姿はいったいどれほど報道されているのだろうか。2018年に土木学会の論文集に掲載された「建設業者による自然災害対応に関する報道分析」(田中皓介)では、2017年7月の九州北部豪雨の際の、大手一般紙での「建設業」の活動を報じた数を調べているが、そ



ここでは驚きの——ある意味では納得の——結果が報じられている。同論文によれば「九州&豪雨&(復旧 or 復興 or 捜索 or 救助)」をキーワードとし、災害発生から1カ月を調べたところ、「建設業」が主体の活動を報じた回数、大手Y紙では0回、A紙では1回だったというのだ。

一方で「自衛隊」の活動を報じた回数はY紙で31回、A紙で27回だったという。同じく「警察」はY紙25回、A紙18回、「消防」はY紙25回、A紙18回。実は「ボランティア」でもY紙・A紙ともに3回あり、建設業はボランティア以上に報道されていないということがある。

同論文では14年の広島土砂災害、16年の熊本地震でも同様の調査をしているが、結果は九州北部豪雨とほぼ同じ。両紙合わせても建設業が災害で活動したという記事は、広島土砂災害では1回、熊本地震でも1回だけだった。つまり、一般紙で建設業が地域を支えるために尽力する姿を伝える回数、ほとんどゼロに近いということになる。

九州北部豪雨、熊本地震でも、報道ほぼゼロ

論文＝土木学会論文集D8 (土木計画学), Vol.74, No.5 (土木計画学研究・論文集第35巻), 1,241-1,248, 2018.
「建設業者による自然災害対応に関する報道分析」田中 皓介

(酒井真一)

ナレーション原稿

長野県建設業協会 年末特別番組

2020年12月30日(水) 15:30~16:00放送

地域の守り手

建設業の底力！

～検証！台風19号災害～

最終版

制作 一社) 長野県建設業協会

協賛 公財) 建設業福祉共済団

協力 長野県建設部

国土交通省北陸地方整備局 千曲川河川事務所

国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所

ナレーション 木下 歌織
プロデューサー 伊藤 真弓
ディレクター 位高 茂



人気のSNSで
建設業の重要性伝える

県建協青年部会が インスタグラム開始



ハッシュタグ使った「写真コンテスト」など予定

長野県建設業協会青年部会（杉山一樹部会長）は10月1日、公式インスタグラムを開設した。今後は青年部会の活動報告や建設業の魅力伝える写真とキャプションの配信を行う予定。また「ハッシュタグ」と呼ばれるキーワードを使ったシステムを活用し、一般向けに美しい構造物をテーマにした写真コンテストや、建設業界内での「弁当写真コンテスト」などを計画している。

公式インスタグラムのユーザーネームは「choken_young」、名前は「長野県建設業協会青年部会」。まずは公式アカウントで週2〜3回程度更新するほか、会員企業の職員たちに働きかけ、ハッシュタグ「#長建インスタ」を付けたさまざまな投稿を促していく。

また、自分のアカウントを登録した「フォロワー」を増やすため、自分から「フォロワー」を多く実施することで、その「フォロワー」した半分くらいの「フォロワー」を稼ぐ方法もあるが、そうした

（酒井真一）



9月29日に開いた第2委員会では開始の詳細を協議した

